



吉備中央町

議会だより

第51号

平成30年4月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

元気に泳げ青空に



TOPICS

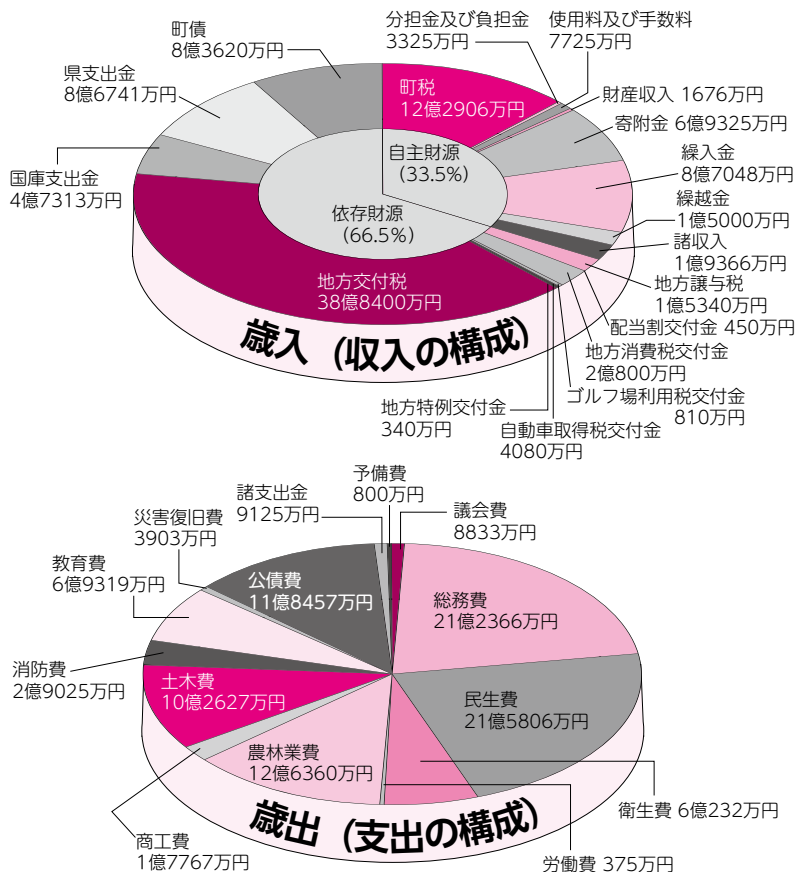
平成30年度予算可決	2
3月定例会	4
9議員が町政を問う	6

予算を可決



平成30年第1回定例会に上程された30年度一般会計予算、特別会計予算は、各常任委員会の調査、本会議の審議を経て3月23日可決成立した。

一般会計…97億5000万円



●一般会計予算・特別会計予算●

区分	予算額	前年予算額
一般会計	97億5000万円	91億5000万円
特別会計		
国民健康保険特別会計	15億9955万円	17億7186万円
介護保険特別会計	20億6186万円	20億6714万円
後期高齢者医療特別会計	1億7410万円	1億6320万円
再生可能エネルギー事業特別会計	2億4310万円	2億4310万円
育英資金特別会計	1420万円	1180万円
診療所特別会計	1545万円	2420万円
下水道特別会計	1億2030万円	1億290万円
農業集落排水事業特別会計	1億2830万円	1億3620万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	23万円	17万円
吉川財産区管理会特別会計	2590万円	2505万円
大和財産区管理会特別会計	78万円	119万円
賀陽財産区管理会特別会計	2709万円	2595万円
合計	141億6086万円	137億2276万円

●上水道特別会計予算●

	収入	支出
収益	9億3713万円	8億2820万円
資本	570万円	1億9544万円

平成30年度



認定子ども園開園!

平成30年度

おもな事業

PFI吉備高原 団地整備事業(新規)

吉備高原都市内の集合住宅用地に町有住宅を建設する。

▼5億3298万円

頑張る農家応援事業(新規)

ふるさと納税の寄付金を財源として農業用機械の導入補助をおこなう。

▼2000万円



吉備高原こども園 運営事業(新規)



吉備高原に新たに整備した幼保連携型認定こども園の運営をおこなう。

▼6692万円

町営バス運行(新規)

スクールバスを活用し、きびプラザから岡山医療センター線の実証運行をおこなう。

▼273万円

盛土場整備事業(新規)

岡山自動車道付加車線工事の残土を処理するため、吉備高原都市後期計画地区に盛土場を整備する。

▼9000万円

学童地域支援事業(拡充)

保護者が昼間家庭にいない小学生児童の健全な育成を図る。

▼2423万円



ぶどうメガ生産団地を整備

旧ストックファームのピオーネ生産団地を拡充

3月定例会

平成30年第1回定例会は3月5日開会。30年度一般会計予算及び13の特別会計予算のほか、29年度一般会計予算の補正、6つの特別会計予算の補正、条例改正10件、条例制定1件、町道認定1件の33議案と、12月議会で継続審査となった請願の審査報告、意見書の発議が上程され審議。全ての議案が原案とおり可決され、23日閉会した。

おもな条例改正(要旨)

◎ピオーネ生産団地条例の一部改正

現在、旧ストックファーム跡地に整備されている「ピオーネ生産団地」の区域に加え、円城地区の耕作放棄地数カ所を町が購入し整備。品種をピオーネに限定せず他の品種も栽培する。名称は「ぶどう生産団地」に改称。30年度、県のハイブリッドメガ生産団地整備計画により、生産力強化と若手農業者の育成に取り組む。

問

設置の目的に観光機能を併せ持つと書かれているが、具体的には

何を想定しているのか。

答

まだ詳細には決まっていない。なお販売額は1億円を目指して整備している。

◎職員の給与に関する条例の一部改正

こども園の開園に伴い、近隣市町を参考に待遇を改善。園長など2000円、課長など3000円の管理職手当を増額する改正。

◎国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険の運営主体が30年度から県に移行することに伴う改正。

その他、認定こども園に関連する2件の条例、法改正に伴う5件の条例が一部改正された。

新しい条例の制定(要旨)

◎指定居宅介護支援事業者の指定に必要な人員、運営に関する基準の制定

介護保険法に基づき居宅介護支援事業者を指定するにあたって、居宅サービスの内容、事業の人員配置、管理運営に関する基準を制定。



こんにちは、お元気ですか？

平成29年度補正予算

◎一般会計予算は減額補正
一般会計は各種事業の確定により7200万円が減額され、総額96億7800万円となった。

問

全体は減額であるが、土地売り払い収入は540万円の増になっているが。

答

円城にあるハートフルタウン団地1区画の売り払い収入である。

問

がん検診業務130万円の減額要因は何か。

答

集団検診、個別検診をいろいろ広報し、受診向上に努めているが、乳がん、子宮がん、大腸がん等の検診数が減っている。



問 スクールバス業務委託料400万円の減額理由は何か。

答 現在5路線を委託しているが、入札で単価が下がったため。

問 あいあい自動車事業補助金186万円削除の理由は何か。

答 公共交通網空白の新山地区で2年かけ

6つの特別会計予算を補正

◎「国民健康保険」

4300万円を減額。17億9900万円に。

問 (国保会計全体では減額だが)療養給付費が860万円の増である。要因は何か。

答 医療技術の高度化、高齢化の進展が大きな要因。加入者の半数が65歳以上である。

◎「介護保険」

2200万円を減額。20億9600万円に。

問 通所型サービスが大幅に減額となっている。自治体への移行措置がベストであったのか疑問

て検討してきたが条件が合わず断念したため。

問 消防機庫建築工事費290万円が減額されている。理由は何か。

答 大和3部の機庫予定地が水田で造成が必要になり、今年度は造成のみとなったため。

である。

答 他の介護サービス利用もあり通所型が予測より少なかった。サロンなどで制度変更の事前周知に努めたが十分でなかった。

◎「後期高齢者医療」

230万円を追加。1億6600万円に。

◎「育英資金」

31万円を減額。1150万円に。

◎「診療所」

88万円を追加。2500万円に。

◎「上水道」

310万円を追加。9億6600万円に。



進む機庫整備

企業誘致促進特別委員会副委員長を選任

一身上の都合により辞任願いのあった河原正一議員に代わり、新たに西山宗弘議員が副委員長に互選された。

人権擁護委員に宇野氏

推薦のあった宇野和行氏(田土)の委員就任に同意。任期は30年7月1日から33年6月30日の3年間。なお、人権擁護委員は5人。

継続審査の請願を採択

◎日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択を求める請願
慎重審査のため12月議会から継続審査となっていた請願を採択(全員賛成)

国へもの申す

●日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書 (全員賛成)
見書

2017年7月7日、国連で「核兵器禁止条約」が採択された。条約は、人類に破滅的結末をもたらす核兵器の開発、製造、実験、貯蔵、使用などの全面禁止を初めて明文化した画期的条約である。すでに50カ国以上が署名しており、広島、長崎で核の惨禍を体験した唯一の戦争被爆国として核廃絶の先頭に立つことが国際社会から期待されている。よってすみやかに署名、調印を求めるものである。

こじこじが聞きたい

9 議員が一般質問

質問の順番はページ番号順

3月15日

ページ	議員名	質問項目
7	日名 義人	農業振興策・直売所の集出荷 サンクスホースプロジェクト関連 高齢者福祉・総合事業
8	山本 洋平	町内小規模事業所が担う町の拠点づくり 地域の任意団体
9	森下 誠一	吉備ケーブルテレビと告知放送 町の体育施設条例と利用料
10	西山 宗弘	町内業者・商店等の活性化 高齢者の見守り 有害鳥獣の新たな対策 教育行政の現在の状況
11	丸山 節夫	町の拠点・地域の拠点づくり 農業振興 地域共生社会実現に向けての取り組み

3月16日

ページ	議員名	質問項目
-	石井 壽富	町長施政方針 一般質問の答弁 教育行政 <small>(※原稿掲載を辞退)</small>
12	河原 正一	企業版ふるさと納税 保育園・幼稚園・認定こども園 小学校の学力 中学校の部活動
13	山崎 誠	可燃ごみの減量化 旧大和中学校跡地利用の進捗状況 町職員の意識
14	黒田 員米	認知症対策 放課後児童クラブ 空き家対策

一般質問とは、町の政治・行政全般にわたり町長の方針や見解、説明を求めるものです。



日名 義人

問 小規模農家の集荷支援は

答 地域組織に町が支援検討

問 中規模農家が減り、規模拡大農家と小規模農家や非販売農家が増加する二極化傾向が目立つ（農林業センサス）。現状をどう見ているのか。

答 **山本町長**

販売農家の動向は、直売所（道の駅等）などへの出荷者は小規模・高齢化農家が中心のため、高齢化で出荷の手段を失うことで自家消費以外は無駄との声を耳にする。

生産者の声を直売所へ届けると同時に、出荷手段を持たない生産者に替わって地域の農業組織がおこなう集出荷に町の支援を今後検討する。

問 農水省は集出荷支援とシステム構築（予算17億円、トラック、保管庫、人件費支援）を提案。

是非これを活かして欲しい。直売所は新鮮で安心安全な農産物を求める都市消費者に比べ、小規模・高齢化農家の生産意欲と暮らしの

支援、新規就農者の励ましにもなる。町の持続、地域経済の活性化にも好影響とと思うが。

答 **町長**

国の30年度集出荷支援事業は有利な制度と思うが、情報を掴めず30年度申請は終わっていた。次のチャンスを活かしたい。

サンクスホース事業

問

旧ストックファームの「メンタルヘルスタウン構想」に繋がる①「地域経済循環創造事業」、②「サンクスホースプロジェクト」、他に「きびの森」などの事業と町の役割・関連を問う。

答 **町長**

メンタルヘルスタウン構想は癒やしをテーマとして、町の資源を活用した観光町づくり構想である。地方創生推進事業として、ガリレオの改修、日本

版DMOを展開している。①町としても商工会や関係団体と連携し、交流人口増を期待する。

②町のメンタルヘルスタウン構想と直接関連はない。ふるさと納税（サンクスホース事業を応援目的とした寄附のみ）活用している。全体的に実績はこれからだ。「きびの森」も植物園として整備が進んでいる。今後は交流人口の増加、地域貢献に期待している。

介護保険

問

介護保険1・2を対象にした介護予防サービス（訪問介護、通所介護）が総合事業（自治体の事業）に移行。この部分から、自治体の力量で決まることになる。負担と給付の心配がある。また、今の地域のニーズの特徴は。

答

大木福祉課長
支出区分は介護給



いつまでも元気で

付区分から、地域支援事業費区分に変わる、費用負担は国、県、町支払基金交付金、と第一号被保険者の介護保険料で賄われ、大きくは変わらない。

地域福祉計画策定前のアンケート調査から、住民同士のまとまり・助け合い・他世代の交流が少なくなっていること。自治会やコミュニティの役員の担い手がいけないことや、声かけ、見守り、安否確認等の要望の強さが伺えた。

問 小さな拠点づくりは

答 課題を共有して協力を



山本 洋平

業者もある。各計画の中で、これからの地域の小規模事業者のあり方をどのように捉えているのか。

答 山本町長

少子高齢化、医療機関や商店の減少が進む

中、行政、町民の皆さん、町内事業者が課題を共有し、協力して地域づくりに取り組むことが重要である。買い物環境の整備、公共交通整備どちらの事業もお互いに協力して取り組んでいきたい。若者の移住、定住対策として両事業の充実が今後の町づくりで最も重要であるという意見も多く、今後明るく住みやすい町にしていくためにも事業者、商工団体、福祉団体の皆さんと検討部会を設けて、負のスパイラルに陥らないように、課題を共有して町内消費に繋がる環境を目

指して取り組んでいきたい。そのためにも、現在営業されている小規模事業所の皆さんに営業を継続し、小さな拠点整備に協力してもらいたい。

ソーシャルビジネス

問

社会問題に取り組むソーシャルビジネスへの理解や情報共有を住民、任意団体、事業所で進めて、若い世代が社会問題に取り組んでいけるように、行政からの支援を検討してはどうか。

答 町長

ソーシャルビジネスへの行政支援は多方面にわたりに研究したい。

地域の任意団体

問

町内の各地域にてイベント参加やボランティアなどで貢献してきた任意団体が高齢化、後継

者不足により存続が困難になってきているが、任意団体の活動はこれからも町の活性化に必要だと考える。若い世代がこれからも地域活性化に活躍していけるよう行政の後押しができないか。

答 町長

地域づくり団体連絡協議会に現在22団体が加盟しており、それぞれ特色のある活動をしている。未加入団体の加盟、団体間での連携事業、人材発掘を進めて、協議会の組織機能を強化を図ることが重要。

20年度からの「まちづくり実践事業」補助が終了して、30年度から従来の制度を引き継いだ補助制度が始まる。この制度を利用して、地域の皆さんが町の将来を考えて、公益性のある先駆的で新しい事業にチャレンジしてもらおうことを大いに期待する。

問

総合計画に挙げられていて小さな拠点づくり事業は、自治組織、任意団体、地域住民による地域活力の向上が不可欠だと考える。また各地域で営業する小規模事業者もこれまでイベントなどへの参加や、地域のコミュニティーとして地域活性化に貢献してきた。現在、町が進めている買い物環境整備計画の策定、公共交通網計画には、さらなる消費の流出などのマイナスイメージを抱く事



どうなる？拠点づくりは



森下 誠一

問

ケーブルテレビの故障時は

答

対応はコールセンターへ

問

吉備ケーブルテレビは告知放送と共に、町の広報として欠かせない広報手段になっているが、現在の加入状況は。

また、先日、深夜に吉備ケーブルテレビ、告知放送共に地区内で故障が発生し、早朝7時過ぎに吉備ケーブルに連絡したが、「担当者が出勤しないと対応できない」とのことで大変困った。

吉備ケーブルテレビ、告知放送の故障はどこに連絡すればいいののか。

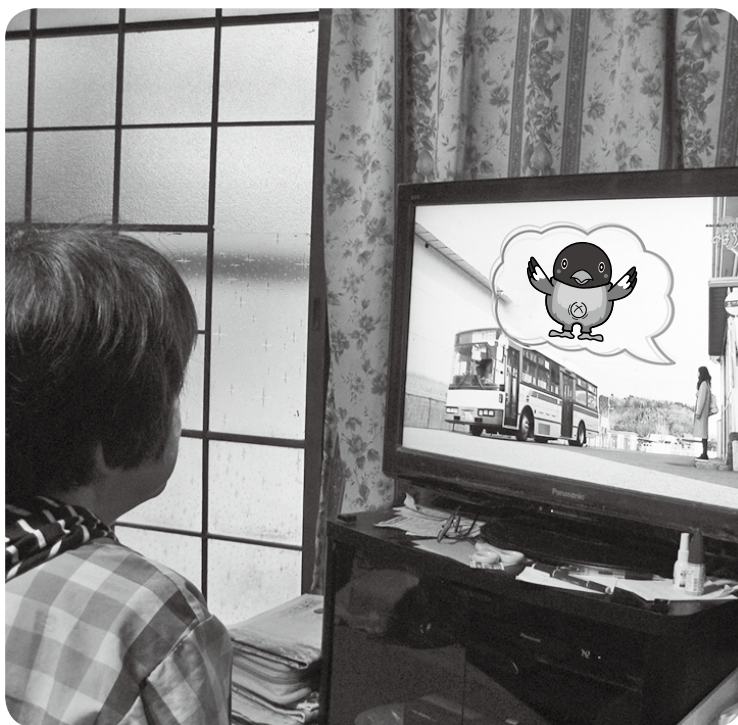
答

山本町長

賀陽地区は吉備ケーブルテレビが事業主体、加茂川地区は町が事業主体で整備をして、いずれも吉備ケーブルテレビが運用している。

本年2月末の吉備ケーブルテレビの加入は3067世帯で、加入率70.8%。告知放送は3872世帯で、加入率89.4%となっている。

故障時の対応は、告知放



映らないと、楽しみが...

送の故障は町が受け付け、テレビの故障は吉備ケーブルが受け付ける。午後6時半から翌朝午前8時半までは、音声案内で故障対応を選択した場合にはコールセンターに転送される。コールセンターで対応できない緊急性の高い通信障害は、技術部社員に連絡が入り復旧対応をおこなう。

体育施設条例

問

町体育施設条例第7条関係の別表であるが、使用料は全て個人使用料である。団体使用料も併記すべきでは。

また、グランドゴルフ大会では大会参加費を支払い、さらに年間使用料を払っていない人は、その場

で個人使用料を徴収され、二重搾取のようにも思えるので、改善できないか。

また、年間利用許可証を持っている人が、大会開催中にもプレーできることは理解しがたい。

答

津島教育長

体育施設の利用形態は専用と個人があり、専用は団体使用が基本で体育館のアーリーナや野球場は1時間単位。個人はスポーツ公園のトレーニングルームは1時間単位、グランドゴルフ場は1日単位と年間使用料金で規定している。

グランドゴルフを主催する団体が開催要項の中に明確に記載して、年間使用料を払っている人数を引いた使用料を払っていただきたい。「森の市グランドゴルフ」の大会などは参加者が多く難しいので、何人以上の団体での使用は幾らというような形で使用料を考えている。年間利用許可証の取扱いは検討する。

町内業者の活性化は

施策で育成に力を入れる



西山 宗弘

問

答

問 中山間地域における少子高齢化、核家族化の影響に伴い町内業者や商店の撤退、廃業が多く見られ、将来的に危惧される。そこで次のことについて尋ねる。

- ①現状についてどのような考えを持っているのか。また今後の対策は。
- ②業者の選定の方法について改める必要があると思うが考えは。
- ③入札についても改める必要があると思うが考えは。

④担当課に尋ねても不透明な答えが多いが、どのように考えているのか。

⑤スクールバスの委託は安心安全が一番だが、本来の目的の重点はどこにあるのか。

答

山本町長

①少子高齢化、核家族化の影響により地域産業の衰退は大変危惧している。このため移住・定住対策として若い世代をターゲットに単身世帯や町有住宅の整備をおこない、今後引き続き力を入れていきたい。商工業の施策として創業支援事業などの本年度予算も拡充している。今後住環境はもとより、子育て環境にも力を注いで有効な産業振興施策の研究検討をおこなう。

答

中西総務課長

②町内に専門、専門の業者が少ない場合は町外の事業者を含めて入札をおこなう場合がある。

③④入札は設計書仕様書などの作成及び入札の種類など、契約方法の選定は事業を所管する部署が作成起案をし、入札の執行等は総務課でおこなっている。

また、一般競争入札を総合評価方式でとのことであるが、今後検討する。

答

町長

できる限り町内業者の育成とか優遇という気持ちは常に持っている。

答

津島教育長

⑤各業者ともに子供たちの安心安全に最大限留意をさせていただき感謝している。町外の2社を除外

した場合、高校生の通学に問題が起きないとは限らない。町内業者の活性化は重要なことではあるが、事業により変わる場合もあると考える。

答

町長

就任以来、町が何をやるかより何が町民のサービス向上になるかを考えてきた。吉備中央町に住んで良かったと思えるような活力ある町にするため、今後もさらなる方策を考える。

有害鳥獣の新対策は

問

年々増加するサルなどの被害に歯止めがかからない。猟友会や担当者の苦労はよく分かるが、農家にとっては死活問題であり、早急な対策が必要である。考えを尋ねる。

答

町長

有害鳥獣の被害には大変困っている。特にサルの被害は近年深刻化している。被害防止対策としては猟友会による捕獲が一番。農家や集落ぐるみの防

護柵設置、花火による追い払いなど3つを効果的に進めることで効果を発揮する。また、30年度は地理情報システムの利用を考えている。有害鳥獣の被害は最も重要な課題として対策に取り組んでいく。

教育行政の現状は

問

町内の学校の現状についていろいろな噂を聞くが問題点は無いのか尋ねる。

答

教育長

小学校では学習や体力で全国平均を上回る状況である。中学校は生徒たちが部活動に熱心に取り組む、成果が現れている。中学校の生徒指導面では残念なこと、落ち着いて学習ができない学年がある。教職員の粘り強い取り組みや、保護者・地域の協力で、次第に落ち着いた生活を取り戻しつつある。引き続き生徒指導上の課題への取り組みや支援を継続していかなければならない。



丸山 節夫

町の拠点と地域の拠点は

同時に進め地域の発展を

問 人口減少や高齢化が進む町では、創生長期ビジョンの実現や、町の拠点づくりが重要である。

それぞれの拠点として栄えた歴史や文化、地域の営みと吉備高原都市との関係を鑑み、将来の機能的拠点づくり構想は。

答 **山本町長**

新町建設計画では、環境整備の進捗により、吉備高原に置くとなつている。

町の中心となるべき大きな拠点と、それぞれの小さな拠点による町づくりを同時に進め、地域の発展を目指す。

問 町の拠点づくりは、時間外診療可能な緊急医療機関、特に、内科、小児科の必要性を強く感じる。将来ビジョンは。

答 **石井保健課長**

在宅当番医制事業を実施している。小児救急電話相談やダイヤル#8000で対応し、町ホームページ、データ放送などで紹介している。

緊急時の適切な医療体制の確保と充実を図る。

問 町の拠点づくりのひとつに若者や子育て家族の受け入れ対策が必要。町が元気になるための暮らしやすい住まい、子育て、働きやすい環境づくりの構築は。

答 **岸本定住促進課長**

地域医療や買い物環境、公共交通機関の整備や吉備高原都市の開発整備をおこなう。町の拠点となる吉備高原都市へ商業施設やテナントの集積など、誘致促進に努める。

問 日用雑貨店やガソリンスタンド廃業の現状から、日々の生活や暮らしの安全を守るための小さな拠点づくりの推進策は。

答 **浅桐企画課長**

町民が地域で安心して暮らせる地域連携や、機能集約により、集落の砦とする小さな拠点づくりを進める。新山地区では、小売店舗や交流施設の運営、防災活動などを研究している。今後は、地域で支え合う

取り組みの実現を目指す。

農業 振興

問 米作り農家応援事業「ふるさと米」を将来へ繋ぐ高品質でおいしいお米の生産が重要となる。

①品質管理、検査基準②生産技術の構築③ブランド米の導入と開発は。

答 **町長**

事業の継続には、返礼品であるコシヒカリの品質が重要である。

種子更新の指導や、検査基準のさらなる確立を図る。また、JAと行政が新たな技術指導に取り組み、新技術情報の収集や、農家間の連携強化を促す。

ブランド米開発では、町のコシヒカリ「ふるさと米」ブランドとしても意味がある。

地域 共生社会

問 住民が運営する集いの場の全町展開が望まれる。人と人のつなが

りを軸とした、集いの場を継続的に拡大するため町の方針と行政の役割は。



笑顔で健康づくり

答 **大木福祉課長**

現在、町内5ヶ所で運営されている。

今後、小学校単位での事業展開を進め、活動内容などの情報発信を促す。いきいき元気体操を推進し、新たな拠点づくり、地域課題の解消に向け取り組む。

その他、自治組織再編統合に係る地域包括ケア、地域福祉活動、地域福祉計画の取り組みも質問した。

企業版ふるさと納税の活用は

観光地づくりの取り組みへ



河原 正一

問

企業版ふるさと納税の活用は。

答

山本町長

町内には文化財や景勝地・温泉や農作物の販売所など観光資源が点在している。しかし、その素材を十分に活かさきれていない。観光客数は、長年横ばい傾向でいかに観光資源を活用し、観光客を引き寄せ滞在時間を長くするかが長年の課題となっている。癒しをテーマとした「元気になれる」リフレッシュ

できる」観光地づくりに取り組む。さらに農家民宿などを活用した教育旅行への候補地にも積極的に推進する。

問

今回の寄附は、「経済的な利益」にはあ

たらしないのか。

答

町長

町・企業共に町民の信頼を裏切ることのないよう、心してこの制度の活



「のんびり」を楽しむ

用と運用に取り組んでいく。

寄附金の使途を明確にし、説明責任をはたさなければならぬと考えている。

問

将来的に活用していく考えがあるのか。

答

町長

今回の観光地域づくりに対してさらに賛同していただく企業を探していきたいと考えている。この日本版DMO（観光地づくり団体）を使った観光の町づくりをより効果のあるものにしていくことが先決だと思っている。

吉備高原こども園の開園による影響

問

吉備高原こども園の開園により他の園

に影響はないか。また、園の閉・休園は考えているのか。

答

片山子育て推進課長

吉備高原こども園の入園希望数は現在50名。内訳は、吉備高原幼稚園から10名、新入園児が24名、町内からの転園が16名。今後も保育ニーズは高

まってくると考えており、子育て環境の充実を進める。特に三歳未満児の受け皿については、確保が必要だと考える。

現在の幼稚園、保育園の閉・休園は考えていない。

各小学校の学力差

問

各小学校で学力に差があるか。差があれば要因や対策は。

答

津島教育長

学校間でやや差がある。

要因は、文章を書くことや計算問題を解くことに対して苦手意識を持っている児童の割合が高い学校は、テレビの視聴時間やゲームをする時間が長くなっている。これらを解決するため、教育研究所の取組方針

を踏まえて、各校の実態に応じた学習向上改善プランを毎年作成している。

中学校の部活動

問

部活動の種類と、新たな部活動など生徒の意見を聞いて対応する考えがあるのか。

答

教育長

野球部（男子）・バレー部（女子）ソフトテニス部（男子・女子）卓球部（男子・女子）・吹奏楽部・美術部の8部活動を実施している。部活の数と教職員の人数が大きく関係している。ひとつの部活動には、必ず複数の教員・顧問をつけないと2人体制でおこなっている。

加賀中の場合は7クラスなので教職員の定数が13名。特別支援学級で3名。校長・教頭を含めて計16名になり、結果部活動も制限される。生徒の声を聞くことは、現在の部活の顧問も含めてできる。



山崎 誠

問 可燃ごみの減量化なぜ進まない

答 排出抑制に取り組んでいる

問

高梁地域管内では可燃ごみの減量化が進まず増加している。25年と29年を比較すると可燃ごみ全体では6.1%増。そのうち家庭ごみは8.2%増、町では14.3%の増である。

①可燃ごみ減量化の取り組みはどのようになつていくのか。減量化に向けた年次計画はあるのか。
②減量化が進まない原因。
③生ごみ処理容器の補助制度は活用されているか。補助率の変更や上限額を拡大し制度の活用を促す考えはないか。

答

山本町長

①家庭から出るごみの量は残念ながら増えている。生ごみ処理容器の設置補助制度により排出抑制に取り組んでいる。年次計画は26年に策定し取り組んでいるが、他の自治体と比べリサイクル率がやや劣っている。
②高梁市でも同様の傾向があり、現在共同して原因の分析、対策を検討している。

答

葛原住民課

③生ごみ処理容器の補助は26年度19件、27年度10件、28年度9件、29年度は現在まで7件と毎年申請が減少している。制度の見直しも考えながら普及に努める。

問

旧大和中学校跡地

4月に着工

旧大和中学校の跡地は27年10月(株)アム

リットDCと契約を結び、早々に整備される予定であった。29年3月には校舎内に住民交流「虹色パレット」も完成したが、全体整備ができず使えない状況である。

①契約は履行されるのか。
②工事着工はいつか、完成



待たれる早期着工！

予定はいつか。

③改修計画の内容は当初の予定どおりか。

答

町長

①先般、事業者から「計画は遅れているが確実に実行する」との確約があった。

②この4月から着工予定と聞いている。完成時期はなるべく早くしたい意向である。また、校舎の一角に整備している「虹色パレット」は、完成前に暫定的にでも使えるように進めている。
③改修は、老犬の介護施設としておおむね当初の計画どおりである。

町職員はプロ意識を持って対応を

問

町長は今議会冒頭の所信で「町民福祉の向上に全力で取り組む」と表明された。しかし残念ながら施策展開を担う職員の対応に各方面から苦情と不満が増えており、懸念を持っている。

①窓口対応と職員の意識。
②所管業務の知識。

③課内の情報共有。
④指揮系統の徹底。

答

岡田副町長

①町の事務は町民のための事務であり、住民目線に立って真摯に聞き取る姿勢が大切である。挨拶も含め町民の信頼を得られるよう、再度職員教育を徹底する。

②職員一人ひとりがプロ意識をもって業務にあたることは当然である。特に公務員は「自分のできる範囲でやれば良い」というものではない。近年、各種制度が多様になっており、知識や技術を身につけるため専門的な機関に派遣することも検討している。

③課内の情報共有は大変重要と考えており、課の班会議をとおり町民の期待に応えられるよういっそうの意識改革を図りたい。
④指揮系統の機能は組織体の基本であり当然機能していると認識しているが、再度徹底の意味で、新年度に全職員を対象に研修会を実施したいと思っている。

認知症対策は

丁寧な相談に乗る



黒田 員米

問 現在の、町における認知症への対策はどのようにおこなっているのか。

答 **山本町長** 現在、町内で認知症と思われる人の数は約700名であり、医療機関受診、介護申請、在宅サービス活用、家族との接し方など早期相談に対して支援をおこなっており、今後もさらに丁寧な相談に乗っていく。

問

答

答 **大木福祉課長**

新たに町民に対する認知症予防講座の開催とともに、既に認知症理解の研修受講者であるキャラバンメイトについては効果的な活動方法を研究する。

また、30年度より認知症初期集中支援チームを発足する。専門医、看護師、社会福祉士で構成するチームで家庭を訪問し本人の状況や生活の様子、認知症での困りごとや心配ごとを聞き取り、状況に応じて医療機関への受診の促しや調整など必要な初期支援を集中的におこなう。対象者と関わりを持つことで、今までより効果的な対応を目指す。今後、認知症による一人歩き対策について捜索訓練の検討や、権利擁護につい

て社協と協議しながら進める。併せて市民後見人の育成をおこなう。

放課後児童クラブ

問

これからの放課後児童クラブに対する町の方針は。また、運営費への加算、及び小学校との関わりはどのようになっていくのか。

答

片山子育て推進課長 30年度では各放課後児童クラブの中には支援員に対する処遇改善や各種社会保険への加入を目指すクラブがある。

運営委託費用の加算は繰越金が出ている状況なので、雇用管理、事務委託などを現委託費用の中で対応してはと指導している。

答

津島教育長 児童クラブによる学校施設の弾力的な利用、クラブ運営協議会への学校教職員の積極的参加を促す。

空き家対策

問

町の危険な空き家対策への取り組み状況はどうなっているのか。また、空き家の有効活用のため自治会などの積極的な関わりと修繕などへの補助をおこなうことで対策が促進されるのではないか。

答

岸本定住促進課長 空き家の有効活用のため自治会などの積極的な関わりは、場合によっては自治会などに負担をかける場合もあるかもしれない。しかし、地域や自治会として当初からの関わりは移住者支援の契機になるとも考えられるので修繕費補助も含めて研究する。



充実が求められる児童クラブ

答

葛原住民課長 危険な空き家が処理できるように、町における空き家等対策計画の早期策定を目指すと共に、そのための協議会の設置についても早急に進める。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。
(平成26年12月、平成27年3月定例会の質問)

質問

中山間地域の町では、畦畔の草刈り作業に限界を感じる。
耕作放棄地の拡大に歯止めをかけるための抜本的施策は。

答弁

国や県の補助事業を有効に活用しながら改善に努める。

その後（農林課）

中山間地域等直接支払交付金事業に加えて、多面的機能支払交付金事業でも農地の維持管理に取り組むことが可能となり、27年度から15組織が新たに取り組み、交付金を有効に活用している。30年度より労力の負担軽減のため農業機械の導入補助金を創設している。
また、耕作放棄地の発生防止・解消に向け新たに（仮称）草刈り応援隊事業の創設も検討している。



刈っても刈ってもすぐのびる…



定住につながる子育て環境

質問

持続可能な地域づくりに対する行政の役割と、地域福祉増進に向けた総合戦略の策定についてどう思うか。

答弁

魅力あふれる地方を創生するため、若い人たちが住みやすい環境づくりの推進により、人口減少に歯止めがかかると考える。
将来の展望を提示する人口ビジョンを策定する。

その後（企画課）

まちの人口の現状と将来を示す「人口ビジョン」と、人口減少、地域社会の維持対策の方向性を示す「総合戦略」を27年12月に策定した。
計画に沿い、移住、定住対策や子育て、教育の充実や、新たな公共交通、買い物環境整備に取り組む。



メンタルヘルスタウン構想とは、癒やしをテーマとして町の資源を活用した観光づくり構想である。長年にわたる通過型の観光事業による観光産業と、関係産業の疲弊を打開するために、豊かな自然や観光資源

を癒しや体験によりブラッシュアップして、滞在型の観光を目指す。農家民宿などをとおして、さまざまな体験ができるよう町の伝統行事や文化財、さらに景勝地などの点となっている観光資源を線で結び、回遊性

滞在型観光の振興

宿泊施設の充実

- ・民間宿泊施設の振興
- ・公営宿泊施設の充実
- ・農家民宿の振興

観光資源の再評価と再構築

キーワードは
・メンタルヘルス
・セラピー

メンタルヘルスタウン構想

新たな観光資源の発掘・開発

- ・体験型観光メニューの開発普及
- ・吉備中央町発広域観光ルートの開発
- ・観光交流人口の増加

雇用の創出

- ・関連産業の活性化
- ・新たな起業支援



心のリフレッシュしませんか？

心のリフレッシュしませんか？

この建物は、自然の中で癒やしの体験ができるよう設計されています。四季折々の植物、園を取り囲む中国山系のロケーションを活かしたガーデンセラピーに取り組んでいます。

③アストロコテージ「ガリレオ」

360度見渡せる大パノラマの丘の上に立つ天体観測室付きの自然体験宿泊施設です。満天の星空、早朝の雲海など、大自然の中に身を置くことでセラピー効果を体験できます。

これらの事業展開を中心にした滞在型観光により、複雑で慌ただしい現代社会の生活で、疲れた心をリフレッシュします。自然が持つストレス緩和効果で心と身体の健康を保つことにより、観光客や交流人口の増加に繋がっていきことが期待されます。

のある観光を目指します。構想実現のひとつが、ストックファーム跡地での観光開発であり、滞在型観光のきっかけになるものと期待しています。

①岡山乗馬倶楽部

自然の中でホースセラピーをとおして、人間のメンタルヘルスケアやチェックをおこなっています。

②きびの森植物園

四季折々の植物、園を取り

り囲む中国山系のロケーションを活かしたガーデンセラピーに取り組んでいます。

③アストロコテージ「ガリレオ」

360度見渡せる大パノラマの丘の上に立つ天体観測室付きの自然体験宿泊施設です。満天の星空、早朝の雲海など、大自然の中に身を置くことでセラピー効果を体験できます。

これらの事業展開を中心にした滞在型観光により、複雑で慌ただしい現代社会の生活で、疲れた心をリフレッシュします。自然が持つストレス緩和効果で心と身体の健康を保つことにより、観光客や交流人口の増加に繋がっていきことが期待されます。

編集後記



4月は年度の始まり。学校や会社では新入生、新入社員を迎え、清新で希望の季節。

ところが、年度が明けても国政は不祥事の続出。公正・正確であるべき省庁が不都合な記録を隠し、データを改ざんする始末。正確な情報と周知は信頼の第一の基礎であることを肝に銘じなければなりません。広報はその重要な一端を担っています。議会情報を正確でわかり易くお伝えするため編集委員一同努力を重ねています。ご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

(山崎 誠)